



2022年7月13日

各位

上場会社名 株式会社ジズホールディングス
 (コード番号：3046 東証プライム市場)
 代表者 代表取締役 CEO 田中 仁
 問合せ先 執行役員 IR室長 山脇 幹也
 電話番号 TEL (03) 5275-7001 (代表)

2022年8月期通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正（無配）並びに
 特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2022年1月14日に公表いたしました2022年8月期の通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正並びに特別損失の計上を行うことといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2022年8月期通期連結業績予想の修正（2021年9月1日～2022年8月31日）について

(1) 修正の内容

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	71,155	7,177	7,011	4,033	172.80
今回修正予想 (B)	66,916	3,758	4,041	926	39.68
増減額 (B-A)	△4,239	△3,419	△2,969	△3,106	
増減率 (%)	△6.0	△47.6	△42.4	△77.0	
(ご参考) 前期実績 (2021年8月期)	63,898	5,049	5,020	3,292	141.07

(2) 修正の理由

通期の連結売上高につきましては、当初予想を4,239百万円下回る66,916百万円となる見込みです。

国内アイウェア事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の変異株の流行から2022年1月上旬から都心部を中心に発令されていたまん延防止等重点措置が2022年3月中旬に解除されたものの、店頭の商品に関して、コロナ後のお客様のニーズに適った商品を提供できなかったことも相まって、想定よりも売上の回復が見込めず、予想を下回る見込みです。

また、海外アイウェア事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は出店している各国、各地域において、感染者数の増加により客足の減少が見受けられ、とりわけ中国におきましては、ゼロコロナ政策により上海、北京においても都市封鎖がされるなど、業績に影響がありました。

営業利益につきましては、連結売上高が予想を下回ることより、当初予想を3,419百万円下回る3,758百万円となる見込みです。

経常利益につきましては、営業利益が予想を下回ったこと、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、経常利益が予想を下回ることに加え、下記「3. 事業構造改革に伴う特別損失の計上について」に記載のとおり、米国の事業構造改革費用引当金繰入額及び東京本社の移転に伴う事務所移転費用引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、当初予想を下回る見込みであります。

2. 期末配当予想の修正について

(1) 修正の内容

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 発 表 予 想 (2 0 2 2 年 1 月 1 4 日)	円 銭	円 銭 37. 00	円 銭 54. 00
今 回 修 正 予 想		0. 00	17. 00
当 期 実 績	17. 00		
(ご 参 考) 前 期 実 績 (2 0 2 1 年 8 月 期)	25. 00	20. 00	45. 00

(2) 修正の理由

当社は、中長期的な株主価値の増大を最重点課題と認識し、将来の事業展開に備えた適切な内部留保の充実と、株主の皆様への継続的かつ安定的な配当を実現していくことを基本方針とし、連結配当性向30%を目処に上期実績及び下期実績に応じてそれぞれ中間配当及び期末配当を実施しております。

この方針に基づき、中間配当にて1株当たり17円の配当を実施しておりますが、今回の通期連結業績予想の修正に伴い、下期の親会社株主に帰属する当期純利益がマイナスとなる見込みのため、誠に遺憾ではございますが、期末配当は当初予想の1株当たり37円から無配とさせていただくことといたしました。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、来期以降、業績回復に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 事業構造改革に伴う特別損失の計上について

米国事業につきましては、2015年8月に米国1号店をグランドオープンし、本日時点でカリフォルニア州に6店舗及びEC事業を運営しておりますが、米国に進出して以降、米国小売市場におけるEC販売額が飛躍的に増加しており、当社におきましても、EC基盤の強化が喫緊の課題となっております。また、新型コロナウイルス感染症の影響に端を発した店舗環境の変化及び物価や人件費の高騰による店舗コストの増大といった店舗運営に係る課題にも直面しております。以上のことから、今後の米国事業におきましては、EC事業の強化を最重要施策と位置付け、EC事業を中心とした事業規模の拡大を目指した事業構造改革を推し進めることといたしました。

これにより、2022年8月期第3四半期連結累計期間において、事業構造改革に伴う未経過地代家賃等を事業構造改革費用引当金繰入額として521百万円、現行のECシステム及び店舗資産等の減損損失として77百万円を特別損失に計上することといたしました。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上